

平成27年11月26日

No. 15 - 275

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

大学で設置が進む、観光系の学部や学科の現状

～観光人“財”を育成する、観光学のすすめ～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、このたび下記のとおり、日本における観光教育の現状と求められる人材について、大学教育の観点から取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、詳細は2015年12月1日発行の「IRC Monthly」2015年12月号に掲載いたします。

記

【調査要旨】

- ・ 日本では、2003年に「観光立国宣言」がなされて以降、国を挙げて外国人観光客誘致を推進している。また、私立大学や国立大学では観光関連の学部・学科等の設置が増加している。
- ・ 観光学は、「観光に関する現象を、社会学、経済学、経営学、歴史学、統計学、地理学、文化人類学、心理学など、既存の学問領域にまたがって分析する学際的な学問」である。
- ・ 観光振興には、「比較力」「プロデュース力」「マーケティング力」「調整力」「突破力」などの能力を併せ持ち、リーダーシップのとれる人材が求められる。
- ・ 団塊の世代が75歳を迎える2025年以降、国内の観光市場は縮小すると言われる一方、人口増加と経済成長が見込まれる新興国の観光需要は拡大が予想され、そうした観光需要を取り込むことのできる人材が求められる。
- ・ 愛媛では、2017年の愛媛国体終了以降に予定されている「道後温泉本館」の長期改修工事にともなう観光へのマイナスの影響を、軽減するだけでなくプラスに変えられる人材が求められる。
- ・ 大学には、大学でなければできない、より学術的な教育が期待され、多様化する観光ニーズに対応できる教育内容のブラッシュアップ、実務的なスキルや能力を養成するための実践教育の実効性向上、大学院等における社会人の学び直しの機会の創出と観光専門人材の育成が求められる。
- ・ 観光教育の一層の充実が図られ、日本の観光の持続的な発展に寄与するとともに、全国的に低位にある愛媛の観光をけん引する「人財」が増えることに期待がかかる。

以上

はじめに

人口減少社会を迎えた日本において、観光立国の実現は、これからの日本を支えていくための国民的課題となっている。

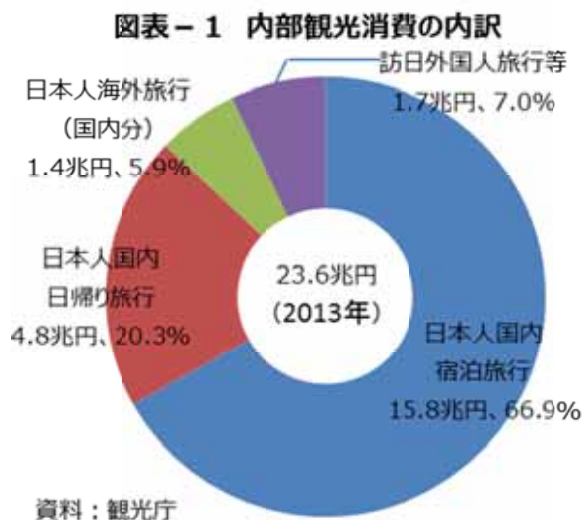
こうしたなか、近年、大学に観光関連学部や学科の設置が増え、観光ビジネスを営む立場や地域活性化を図る立場など、さまざまな視点から観光について学ぶことができる環境が整いつつある。

そこで、日本における観光教育の現状と求められる人材について、大学教育の観点から取りまとめた。

1. 観光とは

(1) 観光の重要性

観光庁によると、2013年の国内観光消費と訪日観光消費等を合算した内部観光消費は23.6兆円である(図表-1)。同庁の試算では、この観光による消費力は、日本人1人が1年間に消費する平均金額(約124万円)を、日本人国内日帰り旅行客であれば83人、同宿泊旅行客であれば26人、訪日外国人旅行客であれば10人で消費する計算になる。人口減少が進む日本にとり、交流人口拡大による観光消費、なかでもインバウンドによる消費が、いかに重要かがわかる。



(2) 政府における観光の位置づけ

2003年、小泉内閣により「観光立国宣言」がなされ、その後、06年に「観光立国推進基本法」が成立、07年には「観光立国推進基本計画」策定され、08年には国を挙げて観光推進に取り組むために、各省庁の観光

に関する業務を横断的に統括する「観光庁」が設置された。そして、12年にはその後の5カ年を対象とした新たな「観光立国推進基本計画」が策定されている(図表-2)。

図表-2 日本の観光施策の変遷

時期	イベント
1963年	「観光基本法」制定
2003年	「ビジット・ジャパン事業」開始
2006年	「観光立国推進基本法」制定
2007年	「観光立国推進基本計画」策定
2008年	「観光庁」発足
2012年	新「観光立国推進基本計画」策定
2013年	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」策定 「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」策定
2014年	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」策定
2015年	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」策定

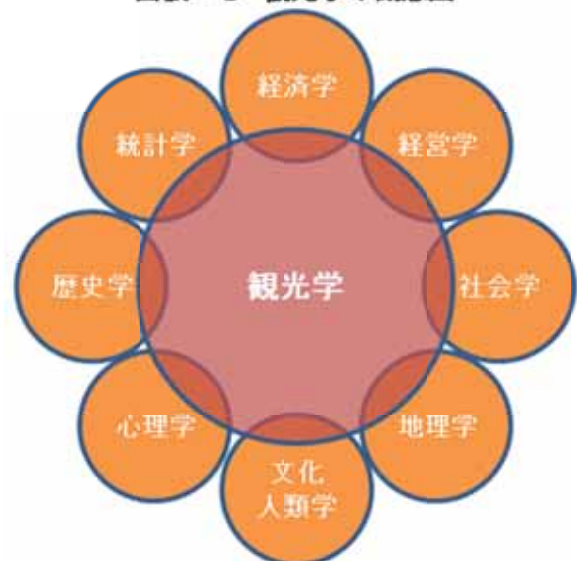
2. 観光学について

(1) 観光学とは

観光学は、「観光に関する現象を、社会学、経済学、経営学、歴史学、統計学、地理学、文化人類学、心理学など、既存の学問領域にまたがって分析する学際的な学問」である(図表-3)。

広範な学問領域にまたがる観光学であるが、観光を、経済・経営面からビジネスとして捉える「観光産業系」、都市計画や政策等の観光振興面から捉える「観光地域づくり系」、社会現象や文化交流的側面から捉える「観光文化系」の大きく3つに整理することができる。

図表-3 観光学の概念図



(2) 大学における観光教育の歴史・概要

日本の高等教育機関における観光教育は、1946年に立教大学で開講された「ホテル講座」に始まる。観光学科設置では63年の東洋大学短期大学と、4年制では67年の立教大学が、観光学部設置では98年の立教大学が始まりとされている(図表-4)

2000年以降は、全国各地の大学で観光関連の学部・学科等の設置が進んでいる。

観光学系学部・学科を有する主な大学は、図表-5の通りである。また、図表に挙げた大学以外にも、特徴的な観光教育を行う大学は数多くある。

図表-4 大学における観光教育の歴史

1946年	立教大学が「ホテル講座」開講
1963年	東洋大学短期大学が「観光学科」設置
1966年	立教大学が「社会学部産業関係学科ホテル観光コース」設置
1973年	立教大学が「社会学研究科応用社会学専攻」において、観光領域の大学院教育開始
1974年	横浜商科大学が「商学部商学科貿易コース」を「商学部貿易・観光学科」に改組
1993年	流通経済大学が「社会学部国際観光学科」設置
1998年	立教大学が「観光学部」および「大学院観光学研究科」設置
1999年	札幌国際大学が「観光学部」設置

図表-5 観光学系学部・学科を有する特徴的な大学

大学名	学部・学科
立教大学	国内で初めて、4年制の観光学科、観光学部、大学院観光学研究科を設置した大学。「観光産業系」「観光地域づくり系」「観光文化系」を総合的に学ぶことが可能
東洋大学	国内初となる「観光学科(2年制)」を設置した大学。「観光産業系」「観光地域づくり系」「観光文化系」を総合的に学ぶことが可能で、なかでも「観光産業系」に強み
札幌国際大学	全国で2番目となる「観光学部」を設置した大学。「観光産業系」「観光地域づくり系」「観光文化系」を総合的に学ぶことが可能
横浜商科大学	全国2番目となる4年制の学科を設置した大学。商学部に属する学科のため、「観光産業系」を深く学ぶことが可能
北海道大学	国立大学として初めて大学院を設置した大学。学士課程はなく、「観光地域づくり系」「観光文化系」を深く学ぶことが可能

3. 愛媛における観光学

(1) 愛媛大学

A. 観光まちづくりコース

2009年に法文学部内に設置されたコースで、特に

「観光地域づくり系」「観光文化系」について深く学ぶことができる。地域の日常を観光資源として最大限に生かした観光地域づくりを基本理念に、地域の資源を発掘し、有効に活用して、住民主体のまちづくりをコーディネートし、地域において指導的な立場から観光振興に貢献できる人材の育成を目的としている。

愛媛大学では、2016年度に「社会共創学部」が新設され、現行の観光まちづくりコース(観光文化系)は、社会共創学部「地域資源マネジメント学科文化資源マネジメントコース」に引き継がれる。新学部では、これまでの「観光地域づくり系」「観光文化系」の講義に加え、「観光産業系」の講義が新たに設けられる予定である。

B. 産学連携サービス経営人材育成事業

本年度、経済産業省の「産学連携サービス経営人材育成事業」に、愛媛大学の「産学官連携による観光サービス産業の経営管理を担う人材育成事業」が認定された。10月以降、愛媛大学と松山大学が連携し、観光に携わる社会人や観光について学ぶ学生に対し、自治体や観光関連産業の実務家らによる教育プログラムを提供している。

(2) 松山大学

A. 国際観光論

松山大学には、観光関連の学部・学科等はないものの、2005年から「国際観光論」が開講されている。本講義では、「産官学観光産業振興協議会」の協力のもと、観光産業政策を担当する国、県、市の政策担当者のほか、旅行会社、交通運輸会社、ホテル・旅館業などの観光産業に携わる外部講師陣による実践的な講義が行われている。また本年からは、先述の愛媛大学の産学連携サービス経営人材育成事業のカリキュラムの1つとして活用されている。

B. ふるさとふれあい塾

松山商工会議所との連携により、2006年から開講されている市民公開講座で、産業発展・まちづくりに資するような政策提言ができる人材や、松山の魅力を語り、案内できる人材の育成を目指している。

(3) 河原パティシエ・医療・観光専門学校

四国で唯一の航空・観光系専門学校として、航空・旅行業務で活躍できる人材を育成している。

観光関連のコースはすでに27年の歴史を持ち、2012年には「エアライン・観光科」が設置されている。旅行業務取扱管理者やサービス助手士のほか、各職種に必要な、語学、手話、地理、パソコン関連の資格の取得にも強みを発揮しており、観光関連業界への就職率100%が本学の強みである。本学の全学科が、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む「職業実践専門課程」に認定（文部科学大臣）されている。

4. 求められる観光人材

(1) 観光人材に必要な能力

観光振興を実現するためには、他地域との違いに気づく「比較力」や新たな価値を創出する「プロデュース力」、適正な対価を継続して得ていく仕組みを構築する「マーケティング力」のほか、多くの利害関係者を取りまとめる「調整力」や、どのような壁にぶつかっても完遂する「突破力」などが必要となる。

(2) インバウンドへの対応

人口が増加し経済成長が見込まれる新興国の観光需要は拡大が予想され、そうした需要を取り込むための長期的な戦略が必要である。特に行政においては、そうした観光振興を推進できる人材が必要である。

(3) 愛媛で求められる人材

愛媛では、観光の柱の1つである道後温泉のシンボル「道後温泉本館」が、2017年の愛媛国体終了以降に長期改修工事に入ることが決定しており、観光へのマイナスの影響は免れない。そこで、道後温泉本館に頼らない、それ以外の資源の新たな価値を創出して、マイナスの影響を軽減するだけでなくプラスに変えられる人材が求められる。

5. 求められる観光教育

(1) 大学ならではの観光教育

高校や専修学校でも観光教育が広がっているが、そ

れはより実践的な、就職のための教育である。大学でも社会のニーズに応える教育は必要であるが、大学でなければできない、より学術的な教育が求められる。

(2) 実践教育の実効性向上

実務的なスキルや能力を養成するには、フィールドワークやインターンシップなどの実践教育が重要となる。実践教育が単なる職業体験や観光体験にとどまらないよう、現場における現状把握と大学に戻っての研究、そして現場へのフィードバックのサイクルを回すことが重要である。

(3) 学び直しの機会の提供と専門家の養成

観光は、価値観の変化に影響されやすいため、観光に携わる社会人にとって学び直しや知識を深める機会は必要かつ重要である。特に、観光政策を担当する公務員のスペシャリストや観光学の指導者を養成し、専門家によるネットワークを構築するうえでは、大学院の存在が重要となる。

(4) 実効性ある観光教育体制を

急速に増加している観光教育の現場における指導者不足という問題がある。外部講師や非常勤講師が増えたと、座学中心となって実践教育が行われ難くなるため、観光人材教育の実効性が低下する恐れがある。「何を学ばせ、どういう人材を育成していくのか」というポリシーを堅持することと、それを実現するための指導者の確保が重要である。

おわりに

観光振興を担う人材の育成に必要となるのは、インターンシップやフィールドワークによる実体験と、学術研究による追体験であり、その意味で大学の果たすべき役割は大きい。

観光教育の一層の充実が図られ、日本の観光の持続的な発展に寄与するとともに、全国的に低位にある愛媛の観光をけん引する「人材」が増えることに期待がかかる。

(宮内 雅史)